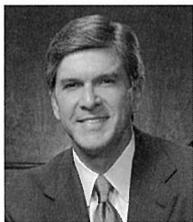


NABが代表する放送局が抱える問題

NAB (National Association of Broadcasters) は、その放送機器展で有名だが、組織としては8,300以上の営利、非営利ラジオ、テレビ局を代表しており、大きなロビー力を持っている。NABの会長は2005年まで、23年間、パワフルなロビイストとして知られたエドワード・フリッツ氏が務めた。その後任のデイビッド・リア氏は、元米ビール卸売業者協会の会長であったが、期待されたロビー力はなく、2009年5月に辞任し、2009年9月に新会長として、ゴードン・スミス氏が選ばれた。

再送信料の請求の抱える問題



ゴードン・スミス氏

現在、NABが代表している放送局は大きな悩みを抱えており、NABに強力なロビー力を求めている。スミス氏は2009年1月まで、共和党上院議員であった、ワシントンD.C.のインサイダーである。

米国には約1,800のテレビ局がある。その内、400は非営利局である。1,200の民間局の内、4大ネットワークのABC、CBS、Fox、NBCのいずれかによる保有は92局でしかない。残りの1,100以上の民間局は、メディア会社保有である。1,100局の内、700程度は4大ネットワークと契約している提携局で、残りはシンジケートされている番組を購入して放送する独立系である。これら1,100局の収入源はローカル広告である。

ローカル広告は大きく減少している。その穴埋めとして、放送局はケーブル、DBS等の多チャンネル事業者

に再送信料を請求し始めている。再送信料は、放送局に新たな収入をもたらしている。しかし、再送信料の請求は、放送局に新たな問題をもたらし、再送信料は最終的に、TV視聴者が支払うことになる。地上波アンテナで視聴する限り、放送は無料だが、85%近い世帯は地上波放送を多チャンネルサービスの再送信で見ており、これは実質的な地上波放送の有料化とみることができ。有料化する地上波放送に対して、再送信義務、無料の帯域利用等の保護策は不要だとの意見も出ており、放送局はNABに既存の特権を保護していくためのロビーを求めている。

この1,100の放送局を持つ会社の多くは複合メディア企業で、他にもラジオ、新聞等を持っている。しかし、アメリカではメディアの集中保有を防ぐために、同地域でのメディアのクロス保有に対する規制があり、基本的に同じ地域で、同じ会社が新聞社とTV局の両方を持つことはできない。放送局の親会社は、この規制の緩和を求めている。1つの会社が、新聞社、ローカルTV局を保有できれば、制作や広告

販売の効率が高まり、弱まっているローカルメディアの再建ができるとの訴えである。FCCは、年内にクロス保有規制の見直しを行う予定であり、このロビーもNABにとって重要な活動である。

FCCが仕掛ける「帯域の返上」問題

放送局にはさらに大きな問題が登場している。それは、ナショナル・ブロードバンド・プラン (NBP) の一部になっている「帯域の返上」の問題である。FCCは放送帯域から120 MHzを返上させ、競売することを計画している。20チャンネル分が減ることは、放送局にとっては大変な問題である。FCCは、返上は任意であり、返上した放送局には競売収入の一部を還元すると言っているが、返上を促進させるために、帯域利用料を作る可能性も示唆している。帯域利用料を取れば、赤字放送局は運営不可能になり、帯域を返上するとのロジックである。帯域返上による再編成への手間と出費に加え、帯域利用料は放送局にとりダブルパンチになる。

FCCは、帯域利用料は現状では考えていないと発言しているが、NABとしては、放送帯域返上のプラン自体をなくす必要があり、スミス会長の政治インサイダーとしての力に期待がかかっている。

◆ The Compass ニュース ◆



The
Compass

The Compassニュース: ワシントンDCでの、ATSC M/Hを使ったモバイル放送試験が開始。ATSC M/Hに関する最新記事は、www.nsirinc.com/compass/で「ATSC M/H」と検索して下さい。The CompassはNSIリサーチが出版するアメリカのデジタル放送とインターネットTVの動向を伝える年間サービスです。